

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山口県		市町村類型	Ⅰ－Ⅰ		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)						
市町村名		長門市		地方交付税種地	Ⅰ-Ⅰ		財政健全化等		歳入総額	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	実質収支比率		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)							
							財源超過	×				歳出総額	20,968,568			21,715,815	経常収支比率	88.6	90.9			
							首都	×				歳入歳出差引	530,767			451,821	(※1)	(92.3)	(92.3)			
							近畿	×				翌年度に繰越すべき財源	74,620			61,466	標準財政規模	13,478,057	13,543,941			
人口		22年国調(人)		38,349		産業構造(※5)		単年度収支		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	公債費負担比率		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)							
								過疎	○			健全化判断比率	200,391			300,306	実質赤字比率	-	-			
								増減率(%)	-6.8			山振	○			繰上償還金	350,480	373,815	実質公債費比率	15.3	15.9	
住民基本台帳人口(※7)		25.03.31(人)		37,803		区分		22年国調		17年国調		低開発		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	資金不足比率(※4)	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)				
												指数表選定							○	実質単年度収支	616,663	616,105
		24.03.31(人)		38,125		第1次		2,741		3,591		14.9		16.8		基準財政収入額		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	資金不足比率(※4)	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
		増減率(%)		-0.8		第2次		23.3		24.5		標準税収入額等		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	経常経費充当一般財源等		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	歳入一般財源等	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
																うち日本人(%)						
面積(km ²)		357.94		61.8		58.4																
人口密度(人/km ²)		107																				
世帯数(世帯)		15,143																				
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	関係する一部事務組合等一覧	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	地方公社・第三セクター等一覧	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)					
	市区町村長	1	7,900		一般職員	440	1,395,680	3,172	うち公的資金	20,985,135	20,972,064	債務負担行為額(支出予定額)	1,203,458	1,298,318	(20) 長門市文化振興財団							
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	69	190,785	2,765	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	769,691	769,661	(21) やまぐち農林振興公社							
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	30	97,170	3,239	財政調整基金	1,669,882	1,469,491	減債基金	84,277	83,903	(22) 山口県国際交流協会							
	議会議長	1	4,250		教育公務員	2	7,948	3,974	積立金現在高	3,270,208	2,466,945	その他特定目的基金										
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-														
	議会議員	18	3,200		合計	442	1,403,628	3,176														
					ラスバイレス指数(※6)		105.6	(97.6)														
	一般会計等の一覧																					
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(11)	山口県市町総合事務組合一般会計	(20)	長門市文化振興財団											
(2)	電気通信事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(8)	漁業集落排水事業特別会計	(12)	山口県市町総合事務組合消防団員補償等特別会計	(21)	やまぐち農林振興公社											
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(13)	山口県市町総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	(22)	山口県国際交流協会											
						(10)	湯本温泉事業特別会計	(14)	山口県市町総合事務組合山口県市町公平委員会特別会計													
								(15)	山口県市町総合事務組合山口県自治会館管理特別会計													
								(16)	山口県後期高齢者医療広域連合一般会計													
								(17)	山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計													
								(18)	豊浦大津環境浄化組合一般会計													
								(19)	萩・長門清掃一部事務組合一般会計													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
地方税	3,796,145	17.7	3,701,192	29.2	普通税	3,662,372	96.5	18,918		議会費	198,244	0.9	-	198,244		
地方譲与税	203,726	0.9	203,726	1.6	法定普通税	3,662,372	96.5	18,918		総務費	3,585,669	17.1	65,076	2,209,081		
利子割交付金	10,011	0.0	10,011	0.1	市町村民税	1,531,135	40.3	18,918		民生費	5,416,025	25.8	63,309	2,990,445		
配当割交付金	7,516	0.0	7,516	0.1	個人均等割	52,217	1.4	-		衛生費	1,386,308	6.6	129,386	1,042,525		
株式等譲渡所得割交付金	1,534	0.0	1,534	0.0	所得割	1,276,702	33.6	-		労働費	83,194	0.4	-	36,832		
地方消費税交付金	329,049	1.5	329,049	2.6	法人均等割	86,259	2.3	-		農林水産業費	1,768,813	8.4	570,006	1,282,280		
ゴルフ場利用税交付金	8,872	0.0	8,872	0.1	法人税割	115,957	3.1	18,918		商工費	567,737	2.7	26,149	343,460		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,813,598	47.8	-		土木費	1,093,076	5.2	334,152	871,017		
自動車取得税交付金	71,408	0.3	71,408	0.6	うち純固定資産税	1,797,575	47.4	-		消防費	1,269,102	6.1	731,612	563,935		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	91,158	2.4	-		教育費	1,730,308	8.3	498,041	1,139,964		
地方特例交付金	8,971	0.0	8,971	0.1	市町村たばこ税	226,481	6.0	-		災害復旧費	22,112	0.1	-	3,220		
地方交付税	9,270,891	43.1	8,311,203	65.5	釐産税	-	-	-		公債費	3,606,737	17.2	-	3,425,963		
普通交付税	8,311,203	38.7	8,311,203	65.5	特別土地保有税	-	-	-		諸支出費	241,243	1.2	241,242	236,442		
特別交付税	951,830	4.4	-	-	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	7,858	0.0	-	-	目的税	133,773	3.5	-		歳出合計	20,968,568	100.0	2,658,973	14,343,408		
（一般財源計）	13,708,123	63.8	12,653,482	99.7	法定目的税	133,773	3.5	-		性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
交通安全対策特別交付金	4,697	0.0	4,697	0.0	入湯税	38,820	1.0	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	60,260	0.3	-	-	事業所税	-	-	-		義務的経費計	10,409,187	49.6	8,025,174	7,505,688	56.8	
使用料	701,652	3.3	14,488	0.1	都市計画税	94,953	2.5	-		人件費	3,942,464	18.8	3,670,309	3,501,813	26.5	
手数料	47,751	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	2,462,131	11.7	2,255,041	-	-	
国庫支出金	1,540,600	7.2	-	-	法定外目的税	-	-	-		扶助費	2,859,986	13.6	928,902	928,392	7.0	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		公債費	3,606,737	17.2	3,425,963	3,075,483	23.3	
都道府県支出金	1,406,575	6.5	-	-	合計	3,796,145	100.0	18,918		元利償還金	3,606,701	17.2	3,425,927	3,075,447	23.3	
財産収入	53,657	0.2	17,571	0.1	区分		平成24年度	平成23年度		内訳	うち元金	3,227,724	15.4	3,046,950	2,696,470	20.4
寄附金	17,917	0.1	-	-	徴収率（現・計）	合計	98.0	88.9	98.2	うち利子	378,977	1.8	378,977	378,977	2.9	
繰入金	1,369	0.0	-	-	（％）	市町村民税	98.8	94.7	98.7	一時借入金・利子	36	0.0	36	36	0.0	
繰越金	451,821	2.1	-	-	年	純固定資産税	97.1	83.6	97.6	その他の経費	7,878,296	37.6	5,360,282	4,202,577	31.8	
諸収入	585,213	2.7	731	0.0	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			物件費	2,441,757	11.6	1,583,307	1,467,719	11.1	
地方債	2,919,700	13.6	-	-	合計	2,822,929	実質収支	177,955		維持補修費	165,093	0.8	145,061	145,061	1.1	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	下水道	891,985	再差引収支	59,095		補助費等	1,499,149	7.1	1,001,630	587,935	4.5	
うち臨時財政対策債	520,000	2.4	-	-	上水道	173,080	加入世帯数（世帯）	6,548		うち一部事務組合負担金	303,179	1.4	179,279	172,111	1.3	
歳入合計	21,499,335	100.0	12,690,969	100.0	観光施設	62,261	被保険者数（人）	10,667		繰出金	2,649,849	12.6	2,390,143	2,001,862	15.2	
					介護サービス	398	被保険者	104		積立金	1,005,397	4.8	240,000	-	-	
					国民健康保険	385,219	1人当り	101		投資・出資金・貸付金	117,051	0.6	141	-	-	
					その他	1,309,986	保険給付費	337		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
										投資的経費計	2,681,085	12.8	957,952	-	-	
										うち人件費	87,492	0.4	87,492	-	-	
										普通建設事業費	2,658,973	12.7	954,732	-	-	
										うち補助	547,900	2.6	34,650	-	-	
										うち単独	1,972,492	9.4	863,167	-	-	
										災害復旧事業費	22,112	0.1	3,220	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	20,968,568	100.0	14,343,408	-	-	

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	21,390	20,868	523	448	15	25,539	
2	電気通信事業特別会計	128	120	8	8	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	21,504	20,974	531	456		25,539	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	5,425	5,247	178	178	385	-	-	-	
2	介護保険事業特別会計	3,563	3,488	74	74	496	-	-	-	
3	後期高齢者医療事業特別会計	606	594	12	12	184	-	-	-	
4	水道事業会計	727	709	18	760	173	4,004	1,477	-	法適用企業
5	公共下水道事業特別会計	963	963	0	-	361	4,766	3,493	-	法非適用企業
6	漁業集落排水事業特別会計	101	101	-	-	74	507	438	-	法非適用企業
7	農業集落排水事業特別会計	541	541	-	-	410	3,436	2,945	-	法非適用企業
8	湯本温泉事業特別会計	91	91	-	-	62	198	127	-	法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	公営企業会計等				1,025		12,911	8,481		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	山口県市町総合事務組合一般会計	403	400	3	3	162	-	-	
2	山口県市町総合事務組合消防団員補償等特別会計	187	187	0	0	-	-	-	
3	山口県市町総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	11	6	5	5	-	-	-	
4	山口県市町総合事務組合山口県市町公平委員会特別会計	17	11	7	7	-	-	-	
5	山口県市町総合事務組合山口県自治会館管理特別会計	36	34	2	2	2	-	-	
6	山口県後期高齢者医療広域連合一般会計	84	81	3	3	8	-	-	
7	山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	202,974	210,237	2,737	2,737	1,370	-	-	
8	豊浦大津環境浄化組合一般会計	694	676	17	17	-	470	73	
9	萩・長門清掃一部事務組合一般会計	487	481	6	6	-	-	-	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				2,781		470	73	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	長門市文化振興財団	1	36	20	2	-	-	-	-	
2	やまぐち農林振興公社	3	583	0	0	-	-	-	-	
3	山口県国際交流協会	2	760	7	-	-	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			28	2	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金		3,486,527	3,462,002	3,256,619	29.6
減債基金積立不足算定額		—	—	—	—
進元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	789,461	812,345	815,688	7.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	24,543	24,227	25,023	0.2
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	120,825	113,040	292,280	2.7
	一時借入金の利息	—	—	—	—
合計（A）		4,421,356	4,411,614	4,389,610	
内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	—	—	—	—
	いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
	地方公務員等共済組合に係るもの	2,862	2,864	35,738	0.3
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	39,224	37,960	37,272	0.3
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
	引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
	その他上記に準ずるもの	73,468	68,073	215,969	2.0
	利子補給に係るもの	5,271	4,143	3,301	0.0
特定財源の額	(B)	370,727	277,093	272,327	
標準財政規模	(C)	13,642,460	13,543,941	13,478,057	
算入公債費等の額	(D)	2,276,376	2,405,999	2,472,628	
	(C)－(D)	11,366,084	11,137,942	11,005,429	
実質公債費比率	(単年度)	15.6	15.5	14.9	
((A)－(B)＋(D))／((C)－(D))×100		(3カ年平均)	16.4	15.9	15.3

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	37,803	人(H25.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%				
うち日本	総額	37,441	人(H25.3.31現在)	通	結	実	赤	字	-	%				
面積	総収	357.94	km ²	算	算	公	債	費	15.3	%				
入出総額	現在	21,499,335	千円	得	来	負	担	比	81.0	%				
歳入	財政規模	20,968,568	千円	市	町	村	類	型	H20	I-1	H21	I-1	H22	I-1
歳出		456,147	千円	(	年	度	毎	)	H23	I-1	H24	I-1		
標準財政規模		13,478,057	千円											
地方債現在高		25,536,135	千円											

● 当該団体値

○ 類似団体平均値

□ 類似団体内の最大値及最小値

↑

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

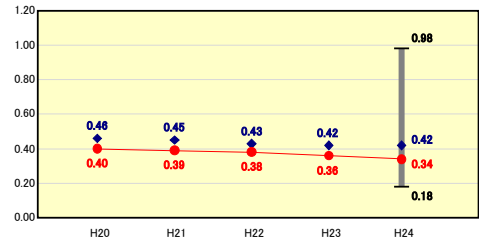
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.34]



類似団体内順位 112/172 全国平均 0.49 山口県平均 0.53

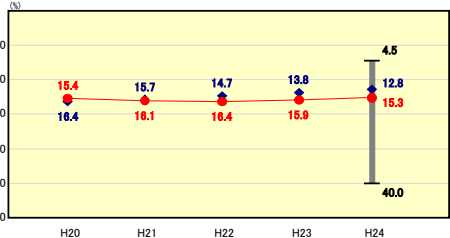
財政力指数の分析欄

評価替えによる固定資産税の減収や子ども手当の廃止に伴う地方特例交付金の大幅な減があったものの、制度改正による市民税法人税割やたばこ税の増により、基準財政収入額は前年度と比較し0.3%の減にとどまり、これに対して基準財政需要額も0.3%の減となったことから、単年度では概ね横ばいとなった。しかしながら、近年の人口減少や高齢化の進展により、市税等の収入が落ち込み中で、3か年平均では類似団体平均値を下回っている。

今後も人口減少・少子高齢化が進むことが予想されることから、平成25年度に策定した第3次長門市経営改革プランに基づき、歳入規模・構造に見合った歳出構造への転換を図るとともに、事務事業・公共施設の在り方について、抜本的な見直しを進めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.3%]



類似団体内順位 120/172 全国平均 8.2 山口県平均 11.0

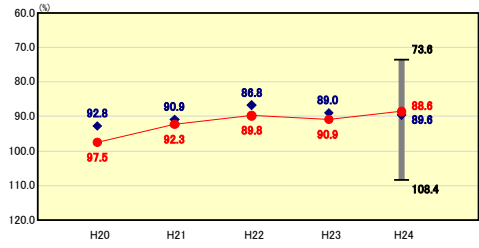
実質公債費比率の分析欄

合併後の大型建設事業に係る起債の償還等に伴い、近年では類似団体平均値を上回っているものの、市債の発行抑制と継続的に実施している繰上償還により比率は0.6%の改善となった。

しかしながら、市税等の自主財源に乏しく、建設事業の財源の多くを市債に頼らざるを得ず、今後も合併特例債を活用した大型建設事業を予定しているため、引き続き、市債の発行抑制に努め、市債残高の削減に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.6%]



類似団体内順位 64/172 全国平均 90.7 山口県平均 91.6

経常収支比率の分析欄

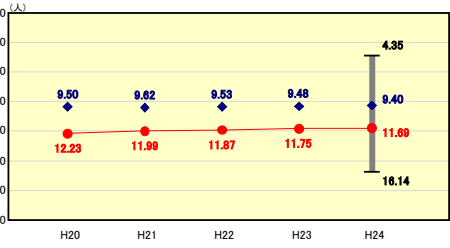
前年度に比べ2.3%改善しているが、これについては臨時財政対策債の発行が、前年度に比べ増加(+320,000千円)したことによるものである。

なお、臨時財政対策債を除く経常収支比率では、経常一般財源歳入額は大幅に減少したが、公債費の繰上償還と市債の発行抑制を進めてきた効果により経常経費充当一般財源も減少し、92.3%と前年度と同程度となった。

今後も人件費や公債費の削減など、財政健全化へ向けた取り組みを進め、経常経費の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.69人]



類似団体内順位 135/172 全国平均 7.00 山口県平均 7.90

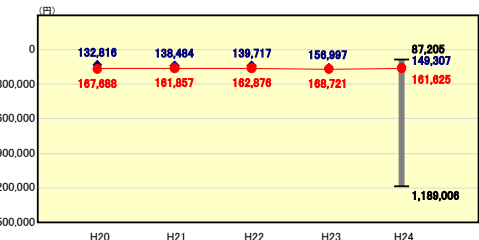
人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画による職員数の削減効果は年々表れているものの、旧1市3町による合併市であり、近年の人口減少と合わせて職員数が依然として高い数値となっており、類似団体平均値を大きく上回っている。

なお、第1次定員適正化計画による平成21年度末までの削減目標55人は実績で121人と大幅に達成し、第2次定員適正化計画においても着実に目標を達成しており、今後も計画前倒しによる削減により、適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [161,625円]



類似団体内順位 113/172 全国平均 116,454 山口県平均 116,803

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

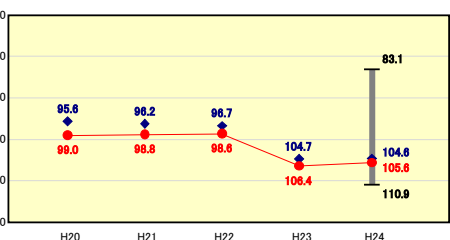
定員適正化計画に沿った、退職者不補充による人件費の削減効果により、前年度と比べ若干の減となっている。

しかし、職員数の削減は行われているものの、人口減少に歯止めがかからない状況において、相対的職員数が多いことや、公共施設の老朽化等により維持補修費が増加する傾向にあり、類似団体平均値を上回っている状況にある。

このため、第3次長門市経営改革プランに沿った行政組織の一層のスリム化と、公共施設の在り方についての抜本的な見直しを進め、経常経費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [105.6]



類似団体内順位 104/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律施行によりラスパイレス指数が大幅に上昇したが、類似団体平均値と比べても依然として高い状況にある。

このため、定員適正化計画と合わせて、給与構造の改革や諸手当の適正化などの削減措置を講じ、人件費総額の抑制に努める。

(4)ー1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

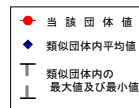
山口県長門市

経常収支比率の分析

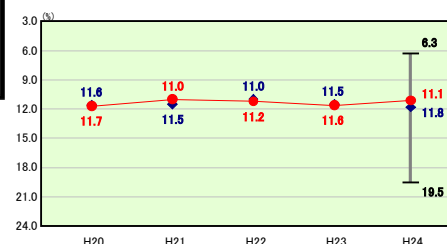
人口	37,803	人(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
うち日本	37,441	人(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
面積	357.94	km ²	実収支比率	15.3	%
入総額	21,499,335	千円	実収支比率	81.0	%
出総額	20,968,568	千円			
実収支	466,147	千円	市町村毎		
標準財政規模	13,478,057	千円	類型	H20	I-1
地方債現在高	25,536,135	千円	H23	I-1	H21
			H24	I-1	H22
					I-1

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



物件費



類似団体内順位
70/172

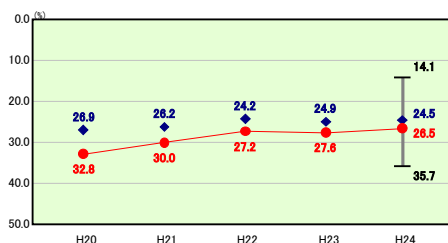
全国平均
13.3

山口県平均
11.2

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値を下回っているものの、市の区域面積が比較的広く、行政効率が高いことや、合併時に抱えていた旧団体ごとの公共施設等の整理統合が進んでいないことから依然として高止まりしている。
今後も、集中改革プランに基づいた経常経費の削減策を実施しながら、アウトソーシングと合わせた公共施設の統廃合や有効活用を図る。

人件費



類似団体内順位
113/172

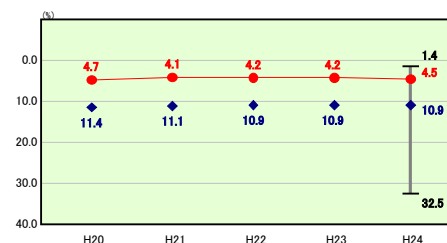
全国平均
24.8

山口県平均
25.8

人件費の分析欄

定員適正化計画の削減目標を前倒して達成するなど、人件費の大幅な削減を実施しているものの、旧1市3町の合併市であり、人口規模に比べて職員数が多いことから、依然として類似団体の平均値を上回る状況にあり、引き続き、定員適正化計画による職員数の削減や、諸手当等の減額、市独自の削減措置を講じ、人件費総額の抑制に努める。

補助費等



類似団体内順位
12/172

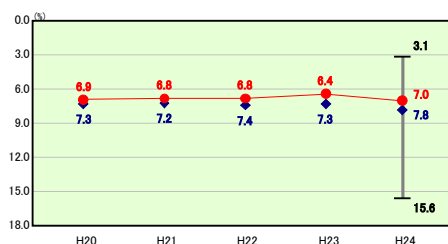
全国平均
10.1

山口県平均
10.1

補助費等の分析欄

平成17年度以降、補助費等に係る経常収支比率が類似団体を大きく下回っているのは、市町合併時に一部事務組合を構成していた、消防及び清掃部門を直営としたことによる。
今後も、集中改革プランに基づき、補助金の交付に関する基準も含めて、毎年度見直しを行うことで、適正な支出に努める。

扶助費



類似団体内順位
54/172

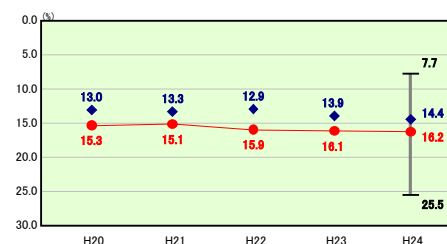
全国平均
11.2

山口県平均
9.7

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均値を下回っているものの、介護給付費や福祉医療費は増加傾向にあり、平成24年度についても、社会情勢を背景に介護給付・訓練等給付、生活補助費などが大きく増加していることから、今後も資格審査等の適正化や各種福祉施策の見直しを行い、市民生活に与える直接的な影響を考慮しながら施策の重点化を進め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

その他



類似団体内順位
118/172

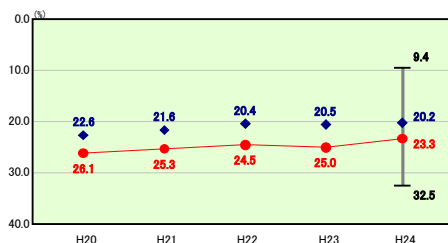
全国平均
12.5

山口県平均
14.4

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均値を上回っているのは、合併後の生活基盤平準化のための下水道施設整備等による公営企業会計への繰出や、国民健康保険事業会計等への赤字補てん的な繰出が要因となっている。
また、今後予定している大型建設事業を見据えた財政調整基金積立と、合併特例債を活用した基金造成を平成22年度から実施していることも要因となっている。

公債費



類似団体内順位
132/172

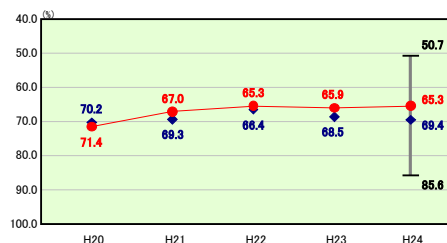
全国平均
18.8

山口県平均
20.4

公債費の分析欄

平成19年度から平成23年度には公的資金補償金免除繰上償還を実施し、公債費の負担の圧縮を図り、一定の効果が表れているものの、市町合併後の生活水準平準化のため、集中的に建設事業の起債を行っていることから、公債費の負担割合は増加傾向にある。
平成24年度においても繰上償還を実施しているが、今後も公債費の負担水準を勘案しながら、普通建設事業を実施していく。

公債費以外



類似団体内順位
34/172

全国平均
71.9

山口県平均
71.2

公債費以外の分析欄

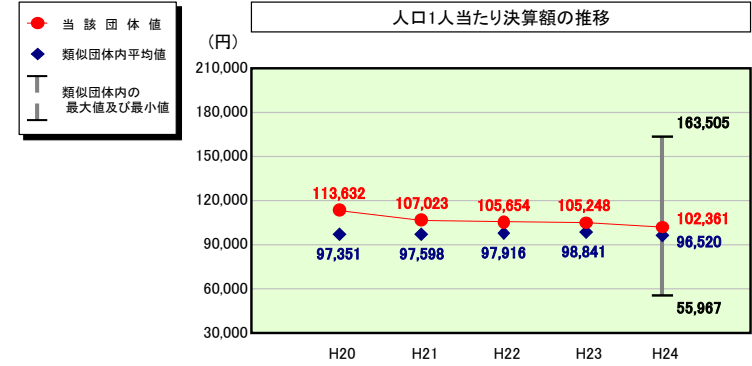
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均値を下回っているものの、地方税等一般財源は減少傾向にあることから、集中改革プランに基づく事務事業コストの削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

山口県長門市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

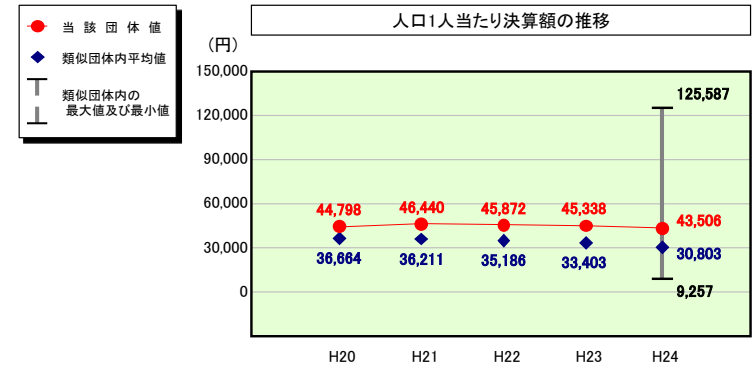
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,942,464	104,290	84,869	22.9
賃金(物件費)	188,344	4,982	6,996	▲28.8
一部事務組合負担金(補助費等)	23,208	614	8,876	▲93.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	780	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	154,958	4,099	3,514	16.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	87,492	2,314	1,798	28.7
▲退職金	▲526,912	▲13,938	▲10,311	35.2
合計	3,869,554	102,361	96,520	6.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.69	9.40	2.29
ラスパイレス指数	105.6	104.6	1.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

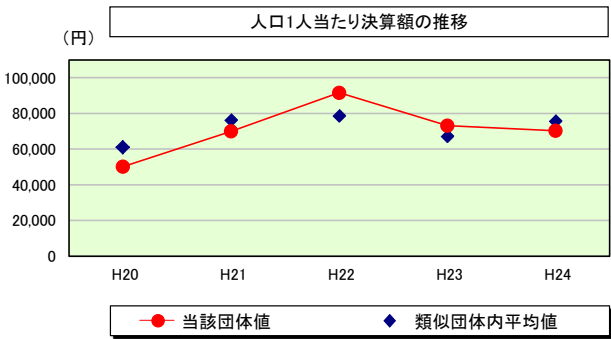


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,256,619	86,147	65,313	31.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	815,688	21,577	17,399	24.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25,023	662	3,541	▲81.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	292,280	7,732	1,662	365.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲272,327	▲7,204	▲4,386	64.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,472,628	▲65,408	▲52,776	23.9
合計	1,644,655	43,506	30,803	41.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

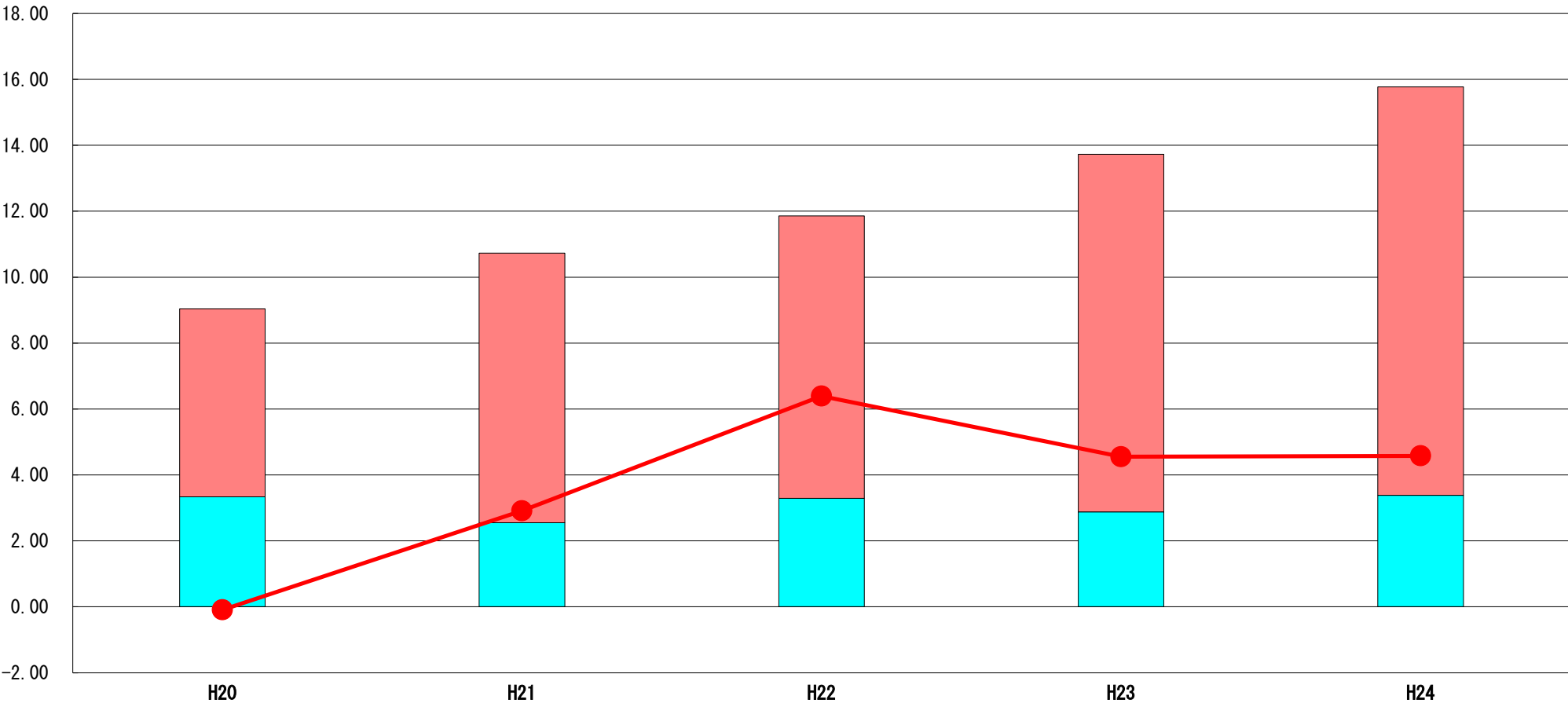
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,998,689	50,209	▲36.0	61,050	5.0	▲41.0
うち単独分	1,013,670	25,465	▲13.3	31,167	6.0	▲19.3
H21	2,754,163	69,968	39.4	76,282	25.0	14.4
うち単独分	2,076,175	52,744	107.1	41,092	31.8	75.3
H22	3,542,541	91,591	30.9	78,670	3.1	27.8
うち単独分	1,683,690	43,531	▲17.5	38,094	▲7.3	▲10.2
H23	2,791,718	73,225	▲20.1	67,201	▲14.6	▲5.5
うち単独分	1,474,206	38,668	▲11.2	35,210	▲7.6	▲3.6
H24	2,658,973	70,338	▲3.9	75,709	12.7	▲16.6
うち単独分	1,972,492	52,178	34.9	35,212	0.0	34.9
過去5年間平均	2,749,217	71,066	2.1	71,782	6.2	▲4.1
うち単独分	1,644,047	42,517	20.0	36,155	4.6	15.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

山口県長門市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高		5.70	8.18	8.57	10.85	12.39
実質収支額		3.34	2.55	3.29	2.88	3.38
実質単年度収支		▲ 0.09	2.91	6.39	4.55	4.58

分析欄

平成21年度以降は、集中改革プランや事務事業等の見直しによる効果が表れ、財政調整基金への積立てや市債の繰上償還等を積極的に実施したこともあり、実質収支及び実質単年度収支比率は増加しているものの、平成23年度において実質単年度収支比率が減少したのは、決算見込から財政調整基金への大規模な積立てを行ったことが影響している。

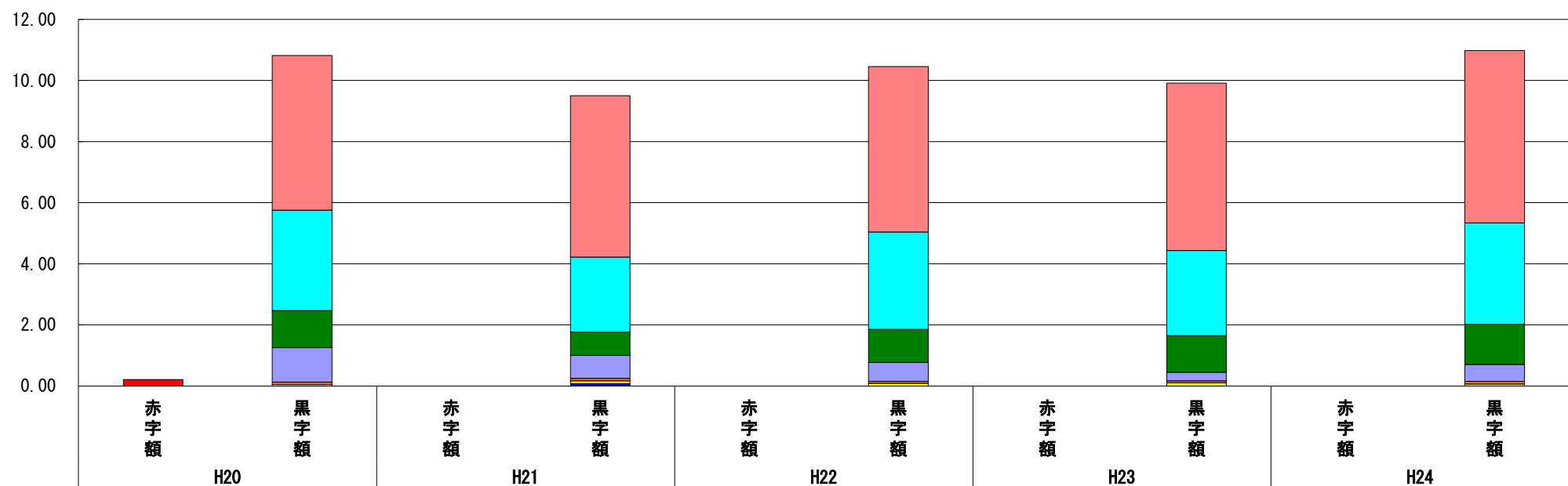
平成24年度においても財政調整基金への積立を行っているが、臨時財政対策債の発行増により実質収支額は増加している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

山口県長門市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H20	H21	H22	H23	H24
会計						
水道事業会計		5.06	5.28	5.42	5.48	5.64
一般会計		3.29	2.46	3.19	2.78	3.32
国民健康保険事業特別会計		1.22	0.76	1.08	1.20	1.32
介護保険事業特別会計		1.12	0.75	0.62	0.28	0.55
後期高齢者医療事業特別会計		0.08	0.08	0.06	0.07	0.09
電気通信事業特別会計		0.05	0.09	0.09	0.10	0.06
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
漁業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.21	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.08	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析については、平成20年度において、老人保険事業特別会計において赤字を生じたのみとなっており、国民健康保険事業、介護保健事業および後期高齢者医療事業については、各年度ごとの制度改正や対象者数等により増減はあるものの、一般会計からの繰出し等により、黒字を維持している。

公営企業については、法適用企業の水道事業と法非適用企業として公共下水道事業、漁業集落排水事業、農業集落排水事業、湯本温泉事業があり、これらについても一般会計からの繰出しにより収支を調整している。

また、電気通信事業特別会計については収益事業会計であり、一般会計と合わせて普通会計を構成している。

平成24年度においても赤字額は生じておらず、今後も適正な財政運営・企業経営を行っていくとともに、更なる財政健全化への取り組みを図る。

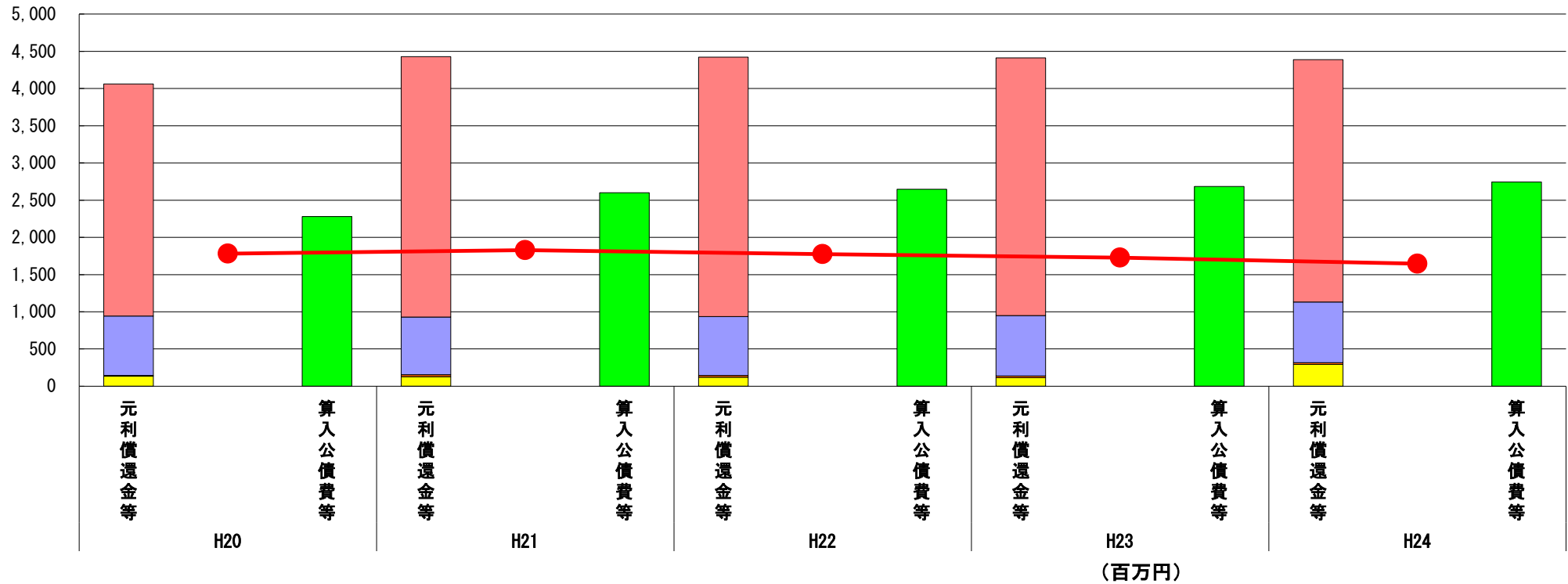
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

山口県長門市

（百万円）



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,117	3,499	3,487	3,462	3,257
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		800	775	789	812	816
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	25	25	24	25
	債務負担行為に基づく支出額		133	129	121	113	292
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,279	2,600	2,648	2,683	2,744
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,782	1,828	1,774	1,728	1,646

分析欄

市町合併後の生活基盤平準化のため、集中的に建設事業を実施していることにより、元利償還金は増加傾向にあったものの、平成19年度から平成24年度にかけて公的資金補償金免除繰上償還を実施したことにより償還額は横ばいを保っている。

また、合併後に必要な事業は合併特例債等を活用するようにしているため、算入公債費は増加傾向にある。

平成24年度は、債務負担行為に係るものについても繰上償還を実施したことから、一時的には比率の改善が見込まれるが、新市建設計画に基づく大型事業の実施が平成31年度まで予定されていることから、引き続き、現在の水準を勘案しながら、繰上償還や事業の実施を精査していく必要がある。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

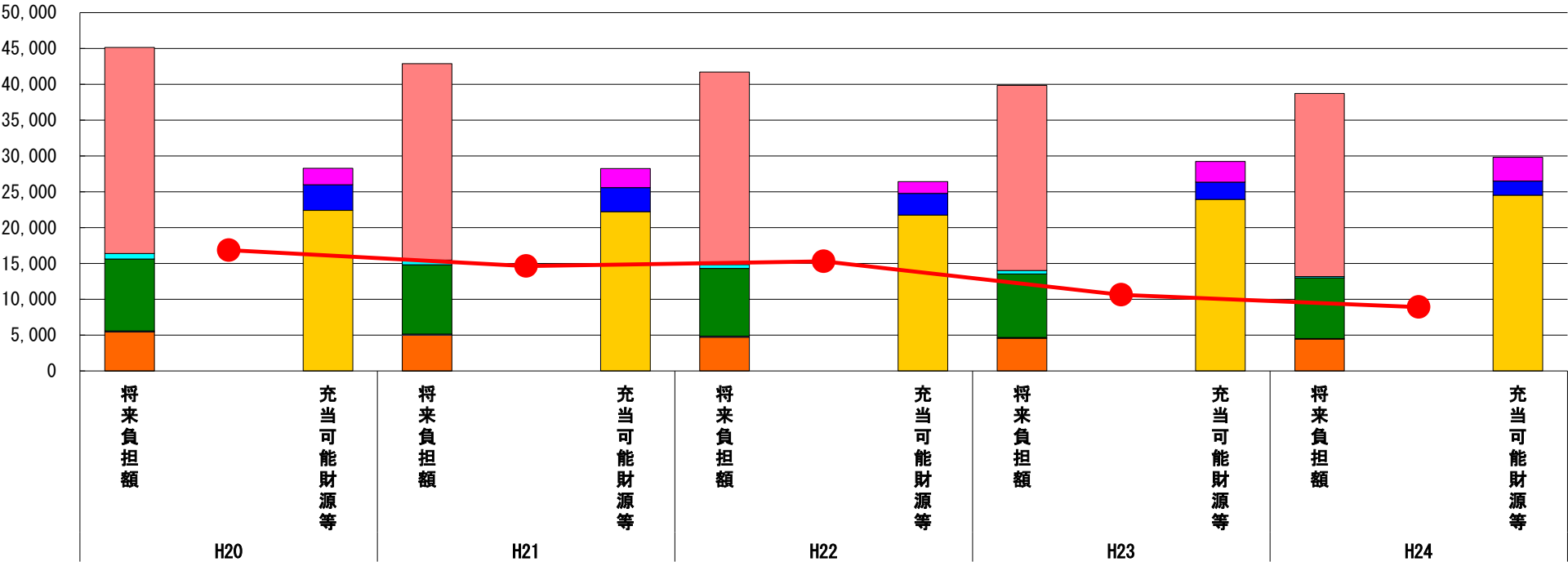
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

山口県長門市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,774	27,421	26,852	25,847	25,539
	債務負担行為に基づく支出予定額		744	646	552	461	189
	公営企業債等繰入見込額		10,040	9,655	9,469	8,871	8,481
	組合等負担等見込額		130	147	128	107	73
	退職手当負担見込額		5,451	5,009	4,717	4,560	4,440
	設立法人等の負債額等負担見込額		5	5	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,309	2,659	1,638	2,849	3,293
	充当可能特定歳入		3,545	3,352	3,037	2,429	2,002
	基準財政需要額算入見込額		22,426	22,231	21,740	23,937	24,506
(A) - (B)			16,865	14,641	15,302	10,631	8,921

分析欄

将来負担額については、公的資金補償金免除線上償還などを実施することにより圧縮に努めている。また、退職者数がピークを超えたことに加え、集中改革プランに沿って職員数を計画的に削減していることも将来負担の軽減に寄与している。

充当可能財源等においては、より交付税措置が見込まれる合併特例債等を活用するなどして将来に備えているところである。

また、財政調整基金の積立(200百万円に加え、土地開発基金取得用地の買戻(236百万円)により、充当可能基金は増加している。

しかし、昨年度に実施した都市計画税率の引下げ(0.3%→0.15%)により充当可能特定財源が減少していることに加え、平成27年度からは普通交付税の合併算定替の影響により交付額が漸減していくことから、今後も控えている合併特例債等を活用した大型事業の実施にあたっては、引き続き行財政改革を進め、将来負担の軽減を図る必要がある。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。